

議題：今後のリゾート開発の方向

沖縄南部 琉球カルチャー中心新リゾート開発機構結成の方向 (佐敷町・知念村・玉城村)

題：沖縄南部新リゾート開発機構結成の方向について(案)第一回議事録

19900130

（1）議題の概要と目的：本議題は、沖縄南部の新リゾート開発を目的とした組織化について、大規模な開発計画の実現と、地域活性化を図るための連携を目的とする。主に以下の問題を検討する。

（2）議題の会員：これに従う新規実施の運営委員会を行ふ。

（3）議題の会員会員：佐敷町、知念村、玉城村の三つの行政機関による運営委員会。

（4）議題の会員会員：佐敷町、知念村、玉城村の三つの行政機関による運営委員会。

（5）議題の会員会員：佐敷町、知念村、玉城村の三つの行政機関による運営委員会。

（6）議題の会員会員：佐敷町、知念村、玉城村の三つの行政機関による運営委員会。

（7）議題の会員会員：佐敷町、知念村、玉城村の三つの行政機関による運営委員会。

（8）議題の会員会員：佐敷町、知念村、玉城村の三つの行政機関による運営委員会。

（9）議題の会員会員：佐敷町、知念村、玉城村の三つの行政機関による運営委員会。

（10）議題の会員会員：佐敷町、知念村、玉城村の三つの行政機関による運営委員会。

（11）議題の会員会員：佐敷町、知念村、玉城村の三つの行政機関による運営委員会。

（12）議題の会員会員：佐敷町、知念村、玉城村の三つの行政機関による運営委員会。

（13）議題の会員会員：佐敷町、知念村、玉城村の三つの行政機関による運営委員会。

（14）議題の会員会員：佐敷町、知念村、玉城村の三つの行政機関による運営委員会。

（15）議題の会員会員：佐敷町、知念村、玉城村の三つの行政機関による運営委員会。

（16）議題の会員会員：佐敷町、知念村、玉城村の三つの行政機関による運営委員会。

（17）議題の会員会員：佐敷町、知念村、玉城村の三つの行政機関による運営委員会。

（18）議題の会員会員：佐敷町、知念村、玉城村の三つの行政機関による運営委員会。

（19）議題の会員会員：佐敷町、知念村、玉城村の三つの行政機関による運営委員会。

（20）議題の会員会員：佐敷町、知念村、玉城村の三つの行政機関による運営委員会。

沖縄・今後のリゾート開発の方向

■ 当地域総合開発の基本的方向に従い、地域住民のコンセンサスと積極的開発意識の高揚を計り、開発作業の合理化の為、次の項目の協力を御願いします。

1). 各自治体と地域住民との中間的組織を知念議員を中心に総合開発の新組織の編成。

1-1. 本土企業の無秩序な進出を防止するために、リゾート開発中心ではなく、文化と自然環境を中心に、地域住民に依る地域活性を定住圏をも含め、地域住民に依る総合開発実施組織を編成。***** 地域開発実行委員会。

1-2. 具体案の企画と、これに従う開発実施の進行管理を行う。

1-3. その委員会の組織は、佐敷町・知念村・玉城村各町村からの代表を各数名選任し、業務を遂行する。

1-4. その委員会には、町村合同総合開発の大義の基に、各町村行政職員も参加し沖縄県への開発許可進行に当る。

1-5. 亂開発防止策として次の項目が上げられる。

- * 地域開発条例の制定。
- * 条例の町村、県の承認。
- * 自然保護維持、風致地区指定（地方公共団体の条例規定）
- * 第1、2次産業の振興。
- * 琉球文化の再興。
- * 新建造物に対する規制。
- * 新たな開発に伴う用地の整理（国有地、県有地、町村有地、組合有地、私有地）
- * 開発に伴う申請等は、実行委員会独自又は開発事業主と共同で行なう。
- * 事業主は、地域開発条例に基き誘致する。
- * 周辺水面権の実状調査。
- * 組織は社団法人として運営する。（別紙参照）

1-6. 琉球の歴史、文化を継承しながら自然環境の中で地域住民の安定した生活を目的とした開発を振興する。

1-7. 当組織は全ての議決権を持ち、的確に開発振興業務を行使する。

2). 各地域住民へのコンセンサスを得る為の説明会のスケジュールの設定。

2-1. 各町村からの代表委員を持って各地域住民に対する質疑応答を業務とし、振興開発の基本方向の基にマスタープランの説明、新しい生活圏での安定性などの説明会を定期的に開催する事が必要。

2-2. 説明会における基本推進方針として、

- * 水資源の開発及びエネルギーの確保。
- * 交通通信体系の整備。
- * 産業の振興開発。
- * 観光レクリューションの振興。
- * 自然環境と国土の保全及び公害防止。
- * 生活環境施設等の整備。
- * 教育及び文化の振興。
- * 社会福祉の拡充と保健医療の確保。
- * 職業の安定と労働者福祉の充実。
- * 國際交流の場の形成と推進。

2-3. 計画の推進に当っては、内外諸情勢の変化に応じ、計画の基本方針を堅持しながら、適切かつ弾力的に対応する。

2-4. 計画達成のためには、国、地方公共団体がそれぞれの分担に応じて努力する事はもちろん、民間の創意と協力が不可欠です。

2-5. 次の点に特に配慮して、効果的な運営に努めます。

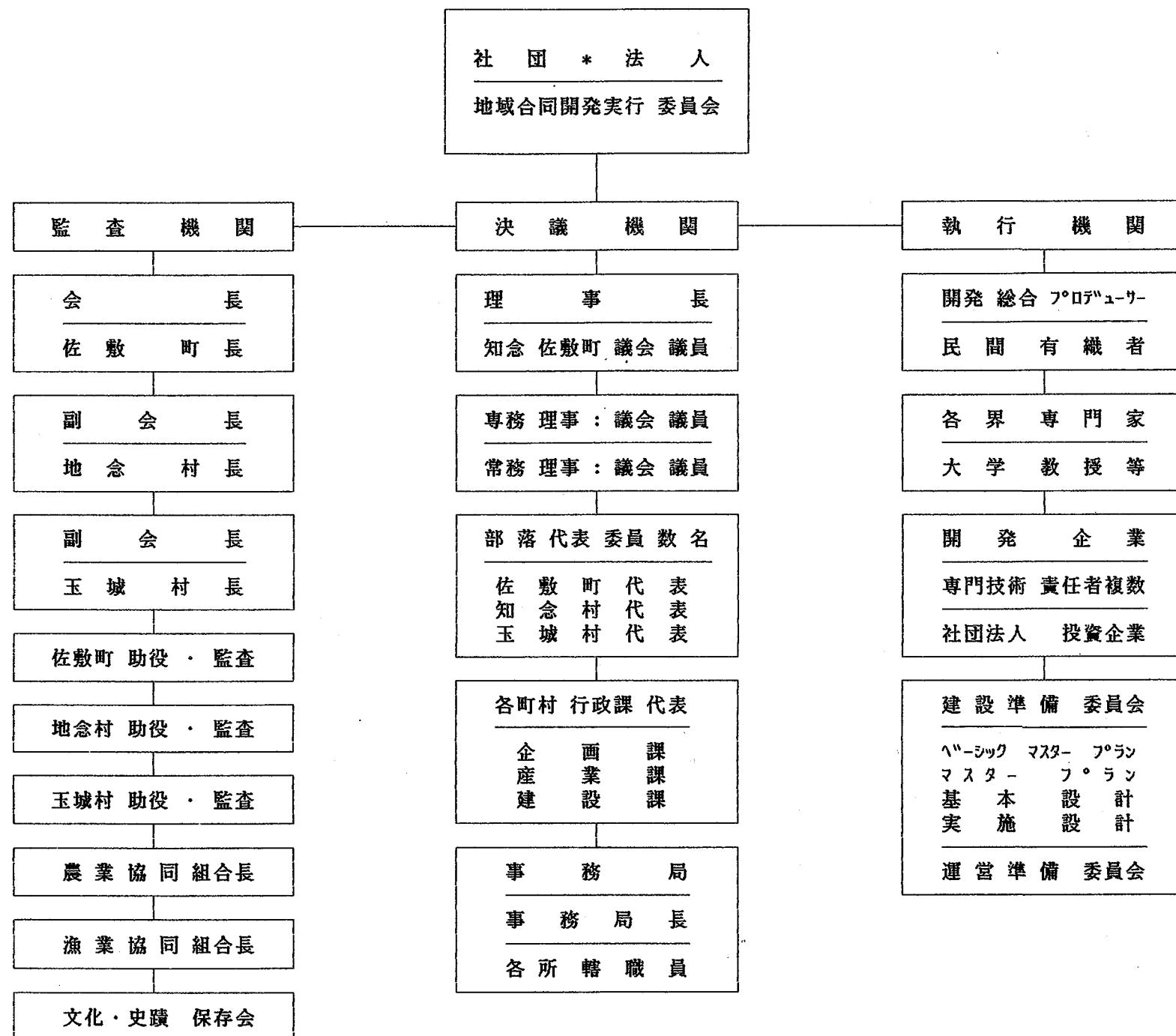
- * 施策の効果的、重点的な実施と、施策相互間の有機的関連性の強化。
- * 必要な行財政、金融に関する有効適切な措置。
- * 地域間格差是正への配意と、人口定住の動向、地域特性、住民の主体的努力を生かした取り組み。
- * 土地、水資源、公有水面等の開発利用に当たっての、総合開発の方向に即した積極的な調整。
- * 各種調査、試験研究等の拡充。

2-7. 振興開発については、開発事前協議等に入る前に地域住民のコンセンサスを得る事が最も重要な事となります。

3). マスタープラン作成及び本土企業誘致等、その他開発実施への作業に関しては新組織がこれに当る。

3-1. 1)で述べた様に開発条例を当組織が作成し、町村及び県の承認の取れ次第、沖縄本土も含め顧客導入の為に本土企業の誘致を計り、当組織を社団法人として誘致企業の投資をもって運営され、開発許可から完成まで全ての業務を管理するプロジェクトマネージメントと成る。

総合開発実施組織・参考例



沖縄・今後のリゾート開発の方向

- 1). 在来の「青い海」、「ゴルフ コース」、「ホテル」を中心の開発は ***** NO.
- 2). 沖縄の地域性（琉球の歴史的遺産・文化に融合した自然環境）活用の開発 ***** YES.
- 3). 施設の主体は、ウエルネス（健康・栄養・休息）+スピットネス（信仰・芸術・哲学）の充実した要素が必要である。
- 4). * 健康 = 新鮮な空気でのレジャー。
 * 栄養 = 地域一次産品の料理原材料。
 * 休息 = 自然環境に於ける安息・芸術・信仰へのふれあい。
- 5). 以上諸条件をみたす最適地、すなわち沖縄南部、佐敷町・知念村・玉城村の一体化した新琉球カルチャー ウエルネス ゾーンの設定にある。
- 6). 二次的意義として、琉球文化のショーアップこそ本土化されつゝある、地域若者、児童に対し教育的な意味から重要な事である。

琉球文化・カルチャー・ウエルネスゾーン			
地域	Aエリア《佐敷町》	Bエリア《知念村》	Cエリア《玉城村》
地域基本セオリー	* 琉球王朝文化・遺産 * 土帝君信仰・民俗芸能	* ニライ信仰と工芸	* 歴史と城跡
地域基本施設	* 総合コンベンションホール * イベント広場・ミュージアム	* 斎場御嶽周辺 * 新琉球工芸村新設	* ルート整備
レジャー施設	* メインマリーナ（地域住民管理） * トロールフィッシング＆ダイビングクラブ * マリンスポーツ・その他 * テニスコート * プライベートビーチ * プール（イン＆アウトドア）	* サブマリーナ（プライベート） （地域住民管理） * マリンスポーツ・その他 * 乗馬クラブ（馬場・外乗） （地域住民管理） * テニスコート * プライベートビーチ * プール（イン＆アウトドア）	* サブマリーナ（プライベート） （地域住民管理） * マリンスポーツ・その他 * 乗馬・外乗コース * テニスコート * プライベートビーチ * プール（イン＆アウトドア）
アコモデーション	* ホテル * コンドミニアム（集合） * 定住圏	* ホテル * コンドミニアム（集合・戸別） * パンガロー（久高島内） * 定住圏	* ホテル * コンドミニアム（集合・戸別） * 定住圏
導線 (3エリア接続)	* メインロード（県道） * サブロード（海辺,丘陵）整備 * 乗馬道（丘陵）	* メインロード（県道） * サブロード（海辺,丘陵）整備 * 乗馬道（丘陵）	* メインロード（県道） * サブロード（海辺,丘陵）整備 * 乗馬道（丘陵）

沖縄リゾート開発に関する・基本的方向

◎ リゾートの方向

- 1). 総合リゾート <例> : ハワイ(ワイキキ), フランス(コートダジュール)等に見られる如く長い海浜・公共用マリーナ・パブリック ゴルフ コース等の集中している場所に多種、多様のアコモデーション(宿泊施設)が集中しているリゾート地。
- 2). テーマ リゾート : 各アコモデーション専用のレジャー施設を持ち、各々個性的な魅力作りする高級志向の総合施設。

◎ リゾートの傾向

- 1). 以上2種のリゾートに対し、欧米人大衆は社交的国民性から、<1>。総合リゾート>利用のある、尚リゾート地開発に関しても総合レジャー施設は国等公共施設が整備し企業はこれをを利用して、アコモデーションを建設する。これもバカンス リゾート利用の生活の一部として定着している一般大衆に対する経済的利用の必然性からくるものである。
- 2). 一方非社交性とグループ意識・エリート意識の強い国民性から日本人の場合は一般的に <2>。テーマ リゾート>利用の傾向がある。又国自体も今回の四全総リゾート法設定の目的が内需拡大にあり、これを推進する企業の主目的が土地獲得と利益追求のみの現状からも、益々テーマ リゾートの方向が強くなると考えられる。
- 3). 現在ハワイに行く日本人の多くは、<外国に行く>というエリート意識の満足感と円高による滞在費の軽減と航空運賃の高い割引率と免税外国商品のショッピング等の魅力によるものが多いと考えられる。
- 4). 従って沖縄が総合的リゾートの方向に進めることについては種々問題があると思う。

同地区 <1町2村合同> リゾートの場合

◎ 従って、当地区の場合は、

- <若者> 夏期に対し、エリート意識・マスコミ依存・ショッピング <ファッション新工芸品>・フィットネスを考慮する。
- <高齢者> 冬期に対し、グループ意識・サイト シーイング <信仰・景観>・特定地域料理グルメ、ショッピング <ローカル新工芸品>・塩水、薬草によるクア ハウス、地域高齢者との各地域芸能の交換会等の施設を考慮する。

- ◎ 特に沖縄観光の随一の資源であった <戰跡めぐり> は本島南部に暗いイメージ付けをしてきた。これに代わる琉球文化の発祥の地としての名史蹟めぐりは、当地区のみが持つ最も有利な条件である。